



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
 コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	5,989	10.5	559	4.8	587	△1.1	433	5.8
2022年5月期	5,419	11.9	533	16.4	594	21.3	409	21.6

(注) 包括利益 2023年5月期 433百万円 (5.8%) 2022年5月期 409百万円 (21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	149.04	—	13.6	13.5	9.3
2022年5月期	145.51	—	16.3	16.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	4,547	3,341	73.5	1,149.73
2022年5月期	4,151	3,038	73.2	1,045.69

(参考) 自己資本 2023年5月期 3,341百万円 2022年5月期 3,038百万円

- (注) 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	352	△125	△132	2,583
2022年5月期	461	△23	633	2,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00	130	30.9	4.9
2023年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00	130	30.2	4.1
2024年5月期（予想）	—	0.00	—	46.00	46.00		27.4	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,724	12.3	724	29.6	740	26.0	487	12.7	167.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	2,906,000株	2022年5月期	2,906,000株
2023年5月期	—株	2022年5月期	—株
2023年5月期	2,906,000株	2022年5月期	2,814,088株

（参考）個別業績の概要

2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	5,371	9.9	478	1.3	505	△4.9	374	2.7
2022年5月期	4,887	10.7	472	18.0	531	23.5	364	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	128.80	—
2022年5月期	129.46	—

（注）1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	4,164	3,071	73.7	1,056.79
2022年5月期	3,856	2,827	73.3	973.00

（参考）自己資本 2023年5月期 3,071百万円 2022年5月期 2,827百万円

（注）当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境が改善に向かい、景気は回復基調が続いた一方、世界的な金融引き締めや物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場は、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、DX(デジタルトランスフォーメーション)による新たなビジネスの創造から業務効率化まで、データ活用を推進する企業の投資需要は活況のまま推移いたしました。他方、IT人材不足を背景に、IT・デジタル人材の採用環境は厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、働きやすい環境づくりに向け引き続きテレワークを推進し、顧客企業への安定かつ継続的なサービスの提供を推進しております。DX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化(ServiceNow)により、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続してまいりました。並行して、企業のDX戦略の策定やその実行を支援するコンサルティングへの高いニーズと、そのニーズに対応することの重要性を踏まえて、2022年6月よりコンサルティング事業の立ち上げに向けて準備を進めてまいりました。また、当連結会計年度期初より、「Creating New value for Sustainable～持続可能な新しい価値の創造～」を新たな方針に掲げ社会的価値の向上にも取り組み始めており、2022年11月には、サステナビリティ基本方針を策定・公開、2023年6月には、当社グループのマテリアリティ(重要課題)を特定し公表いたしました。加えて、当社グループの事業活動から発生する温室効果ガス排出量について、2030年度までに総排出量の46%を削減する目標を設定し、SBT認定を取得いたしました。当社の取り組みに関する現状の把握と改善を目的に、第三者による評価を実施したところ、東京都による「TOKYOテレワークアワード」推進賞、企業のサステナビリティに関する国際的な評価機関EcoVadisによるCSR審査におけるブロンズメダルを受賞し、また、連結子会社の株式会社シイエヌエス北海道が経済産業省と日本健康会議が共同で取り組む健康経営優良法人認定制度にて「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)」に認定されました。今後も、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、取り組みを進めてまいります。

■成長戦略と施策の実践状況

当社グループは、今後の成長戦略の中核をDX変革ビジネスの拡大と位置付けており、以下の施策を掲げ推進しております。なお、当社グループのマテリアリティにおいて、成長戦略及び施策に関連して、「DX推進のためのパートナー企業、アライアンス拡大、協業」「最新のIT技術の活用」、「積極的な新卒採用と早期育成」、「ビジネスパートナーとの育成に関連する協業」、「全社参加のDXワークショップ」の5つの取り組みについてはすでに進めており、その実践状況も含めてご報告いたします。

①事業基盤の強化

成長領域であるDX変革ビジネスの拡大に向け、競争力の源泉となる人材の増強、育成に取り組みました。中途採用においては、ダイレトリクルーティングによるスカウトを実施するとともに既存エージェントとの連携強化を図り、おおよそ目標人数を採用することができました。新卒採用に関しては、2023年度は目標を若干下回る採用数となりました。2024年度に向けた採用活動は好調に進んでおり、計画以上の内定承諾者を獲得しております。育成については、今期より、現場で必要なDXスキルを学べる実践的なプログラム内容に改訂し、配属後の即戦力化を進めました。一般研修だけでは難しい改善意識、DXマインドの醸成を目的としています。また、お客様と協同実施していたDX人材の強化施策であるワークショップ(DX時代に必要となる考え方や行動に変化させること)については、自社単独開催に切り替え、個人及び組織全体のマインドそれぞれの改革を引き続き進め、注力分野であるデジタル革新推進事業、ビッグデータ分析事業及びクラウド基盤事業の体制増強に向け、DXの取り組みをリードする人材の育成に取り組んでまいりました。加えて、各事業部においても、新しい技術が次々と生まれるなか、それら最新技術情報のキャッチアップや技術研修の実施、資格取得を奨励しエンジニアスキルの底上げを図りました。ビッグデータ分析事業では、分析プラットフォームの構築において、お客様固有のニーズに合わせたサービス選定やアーキテクチャ策定というコンサルティング領域を実践し、エンジニア兼コンサルタントとして、データ分析のみならずお客様のビジネスの改善提案までを手がける人材の育成を進めました。

②新たな取引先拡大のための強化施策

アライアンスパートナーとともに新しい取引先や案件の拡大に取り組んでまいりました。企業は、事業運営の高度化・効率化、テクノロジーのさらなる活用、開発の効率化・自動化を継続して進めております。これに伴うビジネス変革の必要性に対して、当社が注力する、デジタルワークフローを提供するServiceNowを活用したソリューションの需要が、前連結会計年度に引き続き活況でした。また、性能やデータベース移行に関するテクノロジーコンサルティングへの需要も高く、好調に推移いたしました。

新たなアライアンスパートナーとの協業に向けて、今期は積極的な提案を行ってきたことで今後に向けた種まきを進めました。システム基盤事業においては、2022年10月より、オラクル社製品を活用した当社初の独自サービス「U-Way」シリーズの提供を開始いたしました。第1弾となる「U-Way Oracle Cloud Infrastructure導入・運用支援サービス」においては、新規顧客を獲得することができました。2023年6月には、第2弾となる「U-Way Oracle Cloud VMware Solution 移行・導入支援サービス」の提供を開始しております。

③技術サービスの拡充による市場拡大

当社グループの主力ソリューション（クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）等）であるデジタル革新技術に関するノウハウを標準化・体系化し、顧客にとって分かりやすいサービスメニューの整備や方法論のフレームワーク化を推進いたしました。「U-Way」シリーズは、クラウド構築領域において、まさにその取り組みの一つが実現したものであり、お客様によりわかりやすくご提案できるようになりました。また、独自サービスであるため、より効率的に導入を進めることができ、利益面にも寄与するものとなっております。今後もこのような独自サービスの販売により生産性の向上、収益拡大を図ってまいります。

2022年6月には、人材育成を提供するトレノケート株式会社と教育サービスに関わる業務提携契約を締結しました。当社の強みである高度IT活用、デジタル技術に関わるノウハウとトレノケート株式会社の創業25年以上に及ぶ人材育成に関する深い知見とのコラボレーションにより、教育サービスの事業化を目指し、ビッグデータ分野における実績も着実に積み重ねております。

■当期の状況

デジタル革新推進事業では、特に注力するServiceNowを活用したソリューションの引き合いが好調に推移いたしました。ServiceNowを活用する領域が、IT運用管理中心から人事・会計といった業務領域まで拡大していることに加え、従来よりも少ないコード作成量でアプリケーションやシステム開発ができるローコード製品であるため、カスタマイズがしやすく、導入のハードルも低いことが奏功しています。また、既存顧客における大型プロジェクトについて、性能やデータベース移行に関する当社のテクノロジーコンサルティングの実績が認められ、下半期において当該プロジェクトの当社人員体制が拡大した他、新規案件も獲得できました。この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、前年同期比27.5%増の1,509,506千円となりました。

ビッグデータ分析事業では、大手通信企業における支援ニーズが高く受注拡大した結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、前年同期比18.9%増の1,123,331千円となりました。

システム基盤事業では、既存案件の規模拡大及び新規案件を獲得できたこと、また当社初の独自サービス「U-Way Oracle Cloud Infrastructure導入・運用支援サービス」によって、新規顧客獲得及び案件受注が進んだ結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、前年同期比5.4%増の1,985,723千円となりました。

業務システムインテグレーション事業においては、金融業界における法規制やシステム老朽化対応の需要に支えられ好調に推移した他、新規案件も獲得できました。しかしながら顧客都合による案件終了の影響を受け、当連結会計年度における当事業の売上高は、前年同期比2.5%減の1,370,913千円となりました。なお、利益率の高い案件を受注できたことにより、売上総利益率は前年同期比2.6%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,989,475千円（前年同期比10.5%増）となりました。売上総利益は、新サービスによる利益率向上や人月単価の向上等により同13.9%増の1,506,063千円となりました。期初計画に沿って、成長戦略の柱である事業基盤の強化を目的に、主に新卒・中途人材の採用や育成、技術資格取得等に投資したことから人件費が増加、また、組織力強化に向けた取り組み費用も発生したことから販管費比率が前年同期比で1.3%増加したものの、営業利益は同4.8%増の559,098千円となりました。経常利益については、前期に計上した保険積立の一部取り崩しによる収入が剥落し同1.1%減の587,675千円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.8%増の433,098千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,547,178千円となり、前連結会計年度末と比較して395,332千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が153,924千円、売掛金及び契約資産が165,908千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,206,069千円となり、前連結会計年度末と比較して93,004千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が50,446千円減少した一方で、買掛金が83,237千円、未払金が40,887千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,341,108千円となり、前連結会計年度末と比較して302,328千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が302,328千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して93,917千円増加し、2,583,174千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は352,804千円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が589,220千円、法人税等の支払額214,191千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は125,969千円となりました。主な要因は定期預金の預入による支出が60,007千円、固定資産の取得による支出58,866千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による支出は132,918千円となりました。主な要因は配当金の支払額130,770千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業の既存の戦略や投資をベースに、ビジネスを高度にデジタル化するDX対応への需要は引き続き拡大傾向で推移すると予想しております。このような環境のなか、当社グループは、「事業基盤の強化（人材確保、教育、評価制度の見直し）」、「新たな顧客獲得による事業規模拡大」、「デジタル変革ソリューションの拡充による市場拡大」という3つの成長戦略を実現し、顧客満足度の向上と社会の発展に努めていく方針であります。

以上より、次期連結会計年度（2024年5月期）の通期業績につきましては、売上高6,724百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益724百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益740百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益487百万円（前年同期比12.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,548	3,163,473
売掛金及び契約資産	565,370	731,278
棚卸資産	4,634	15,083
短期貸付金	1,240	160
前払費用	44,495	38,501
未収入金	3,897	2,530
その他	165	22
流動資産合計	3,629,353	3,951,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,080	76,080
工具、器具及び備品	84,496	69,268
土地	2,220	2,220
リース資産	9,000	18,000
減価償却累計額	△101,196	△93,873
有形固定資産合計	70,600	71,695
無形固定資産		
ソフトウェア	32,324	44,710
ソフトウェア仮勘定	3,836	34,985
その他	-	50
無形固定資産合計	36,161	79,745
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期貸付金	160	-
敷金及び保証金	50,636	50,469
保険積立金	220,715	242,231
繰延税金資産	124,575	135,378
その他	66,362	63,327
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	415,731	444,687
固定資産合計	522,493	596,129
資産合計	4,151,846	4,547,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,255	377,492
リース債務	1,389	2,753
未払金	211,683	252,570
未払法人税等	130,983	80,536
未払消費税等	56,591	56,888
その他	29,290	24,748
流動負債合計	724,194	794,989
固定負債		
リース債務	4,263	10,651
役員退職慰労引当金	308,512	318,552
退職給付に係る負債	76,095	81,876
固定負債合計	388,871	411,080
負債合計	1,113,065	1,206,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,125,330	2,427,658
株主資本合計	3,038,780	3,341,108
純資産合計	3,038,780	3,341,108
負債純資産合計	4,151,846	4,547,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	5,419,409	5,989,475
売上原価	4,097,314	4,483,412
売上総利益	1,322,095	1,506,063
販売費及び一般管理費	788,751	946,965
営業利益	533,343	559,098
営業外収益		
受取利息	111	39
受取配当金	6,531	7,400
受取保険金	41,511	8,676
助成金収入	11,142	10,928
その他	2,079	2,270
営業外収益合計	61,376	29,315
営業外費用		
支払利息	152	250
保険解約損	111	468
その他	-	20
営業外費用合計	264	738
経常利益	594,456	587,675
特別利益		
投資有価証券売却益	262	-
会員権売却益	-	1,545
特別利益合計	262	1,545
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前当期純利益	594,719	589,220
法人税、住民税及び事業税	193,597	166,925
法人税等調整額	△8,367	△10,803
法人税等合計	185,229	156,122
当期純利益	409,489	433,098
親会社株主に帰属する当期純利益	409,489	433,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	409,489	433,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	-
その他の包括利益合計	△58	-
包括利益	409,431	433,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,431	433,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	123,600	79,500	1,791,081	1,994,181	58	58	1,994,239
当期変動額							
新株の発行	355,175	355,175		710,350			710,350
剰余金の配当			△75,240	△75,240			△75,240
親会社株主に帰属する当 期純利益			409,489	409,489			409,489
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					△58	△58	△58
当期変動額合計	355,175	355,175	334,249	1,044,599	△58	△58	1,044,541
当期末残高	478,775	434,675	2,125,330	3,038,780	—	—	3,038,780

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	478,775	434,675	2,125,330	3,038,780	—	—	3,038,780
当期変動額							
剰余金の配当			△130,770	△130,770			△130,770
親会社株主に帰属する当 期純利益			433,098	433,098			433,098
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	302,328	302,328	—	—	302,328
当期末残高	478,775	434,675	2,427,658	3,341,108	—	—	3,341,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,719	589,220
減価償却費	25,414	29,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	887	5,780
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,545	10,039
受取利息及び受取配当金	△6,643	△7,439
支払利息	152	250
売上債権の増減額 (△は増加)	110,617	△165,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,516	△10,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,635	83,237
未払金の増減額 (△は減少)	23,841	34,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,896	1,196
その他	△32,566	△21,126
小計	605,715	548,877
利息及び配当金の受取額	6,628	7,439
利息の支払額	△152	△250
法人税等の支払額	△161,380	△214,191
補助金による収入	10,642	10,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,453	352,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,030	△60,007
有形固定資産の取得による支出	△11,005	△8,695
無形固定資産の取得による支出	△7,536	△50,170
投資有価証券の売却による収入	1,072	-
貸付金の回収による収入	1,360	1,240
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△1,070
敷金及び保証金の回収による収入	1,010	600
保険積立金の積立による支出	△46,113	△43,965
保険積立金の解約による収入	98,443	31,554
その他	-	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,007	△125,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	710,350	-
配当金の支払額	△75,240	△130,770
その他	△1,354	△2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,755	△132,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,072,201	93,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,055	2,489,257
現金及び現金同等物の期末残高	2,489,257	2,583,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,588,875
株式会社野村総合研究所	881,997

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,027,071
株式会社野村総合研究所	748,912

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,045円69銭	1,149円73銭
1株当たり当期純利益金額	145円51銭	149円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,489	433,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,489	433,098
普通株式の期中平均株式数(株)	2,814,088	2,906,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。